

成果

対面開催を再開させてから 2 年目を迎え、今回の 2025 年度会議では、1 名の欠席者がいたものの、大半が以前から継続参加しているメンバーの集まりというだけあって、参加者同士のコメントや質問が出しやすい環境ができ上がっていた。この状況に慣れた対面参加者も、オンラインによる参加者を交えて隔てなく議論に参画できたことから、これまでのどの回よりも発言数が多く、お互いのやり取りが活発であった。

会議終了後にはアンケート調査を行った。全参加者からの回答は得られなかったが、終了後のヒアリングから、概ね傾向はとらえていると考える。

世界が様々な課題を抱える中、昨年来の不透明感が更に増した米国・トランプ政権の今後の方針と決断の行方、その間にアジア太平洋地域経済が受けて来た影響と、今後与え得るインパクトについて技術覇権競争、気候変動対策、国際秩序の面から議論を行った結果、参加者の 93%から満足したとの評価があった。また、会議の質については 93%が高いもしくは想定以上に高かったとのアンケート回答が得られた。

議論のトピックは共催機関と共に決めたが、参加者にとって共通する関心事は自国経済に深く関わる超大国の動向であり、いずれのセッション・トピックもタイムリーであったとして 100%の回答者が肯定的に捉えた。

技術覇権とデジタル化・イノベーションをどう考えるか、という最初のセッションについては、この地域が持つそれぞれの力を持ち寄り、結束して戦略的な対応を段階的に取るべきとのコメントなど、具体的で説得力のある内容となったため、議論の内容に満足した人は 100%であった。

アジア太平洋地域におけるグリーン化については、エネルギーと気候変動が及ぼす世界への影響について、それぞれの経済の立場が異なるため、待ったなしの課題でありながらアプローチはどの項目でバランスを取っていくか、難しい選択を迫られる。トピックは政治的判断、ファイナンス、ガバナンス、AI や教育にまで及び、ここでもこの地域が持つ力の連携が模索された。その複雑性からか、79%が満足した一方、無回答やどちらかと言うと満足できなかった、という参加者も 21%いたことは、この課題は継続して議論すべき内容であることを物語っていると言えよう。

会議を通しての議論が自身の仕事や研究に役立ったと考えるか、という設問には 100%の回答者が肯定的であった。このように、地域全体が考えなくてはならない議題を共有でき、それを聞いた人たちにも示唆を与えたのであれば、開催した意義があったものとして、主催者としては次回に繋げていくインセンティブになることは間違いない。

今回の会議で特筆すべきは、参加者の 86%が政府関係者であった点である。例年、聴衆には大学や研究所のアカデミアが多いが、中国の存在感が増すアジア地域における、対日関係を始めとした他のアジア経済との関係を再確認する場になっていたのかもしれない。

前回同様、会議は 3 セッションで構成され、最後のセッションは参加メンバーのみのクローズドセッションとした。公開セッションについては、動画を JEF ウェブページに公開している。今回は、録画に加えて、ライブ配信も行った。こうした試みは今後もできる限り続け、視聴者を増やしていきたい。